

③ 具体例に見る 8 中小私鉄の取組

関東鉄道

0. 会社概要

社名 関東鉄道株式会社 Kanto Railway Co.,Ltd

創立 大正 11 年 9 月 3 日（1922 年 9 月 3 日）

本社所在地 〒300-0847 茨城県土浦市卸町 1-1-1 関鉄つくばビル

資本金 1 億円

代表者

代表取締役社長 登嶋 進（としま すすむ）

事業内容

鉄道による一般運輸業

自動車による一般運輸業

土地建物の売買および賃貸業

営業キロ

鉄 道 55.6km（常総線：51.1km / 竜ヶ崎線：4.5km）

自動車 3,996.0 km（乗合バス）

車両数

鉄 道 56 両（内燃客車：55 両 / 内燃機関車：1 両）

自動車 549 両（乗合：499 両 / 貸切：40 両 / 特定：10 両）

駅数 28 駅（常総線：25 駅 / 竜ヶ崎線：3 駅）

自動車営業所数 8 営業所 4 車庫営業所

従業員数 1,031 名

関係会社 9 社

関東鉄道株式会社は、茨城県を拠点に鉄道やバスなどの公共交通事業を展開している会社である。特に、常総線と竜ヶ崎線の 2 路線で鉄道運行を行い、茨城県南西部を中心に地域交通を支えている。また、広範囲にわたるバス路線も展開しており、沿線地域や茨城県内外の主要エリアとのアクセスを提供している。

1. 鉄道事業

- 常総線：水海道駅から取手駅、筑波山を望む下妻駅、さらに結城駅を結ぶ路線で、茨城県内の通勤・通学の足として重要な役割を果たしている。
- 竜ヶ崎線：佐貫駅と竜ヶ崎駅を結ぶ短距離の路線で、主に龍ヶ崎市内の住民の交通手段として利用されている。

2. バス事業

関東鉄道は広範囲にわたるバスネットワークを構築しており、茨城県内だけでなく、隣接する千葉県の一部にも路線を展開している。これにより、地域住民や観光客の移動をサポートし、地域経済の活性化にも貢献している。また、路線バスのほかにも、高速バス、空港連絡バス、コミュニティバスなど多様なサービスを提供している。

3. その他の事業

関東鉄道は不動産業や駐車場経営なども行っており、地域社会との連携を深めつつ、事業の多角化を図っている。また、近年ではICカードや定期券などのサービスを強化し、利用者の利便性向上に努めている。

4. 歴史

関東鉄道は、昭和初期に設立され、以来、茨城県南西部を中心とした地域に密着した交通事業を展開してきた。戦後の経済成長期を経て、現在に至るまで地域の生活に密接に関わり、交通インフラとしての役割を果たし続けている。

5. 業績について

関東鉄道の2023年度と2024年度の業績を比較すると、売上高や利益が増加し、全体的な財務状況が改善していることがわかる。

売上高と利益

売上高は2023年度の137億円から2024年度には149.89億円に増加し、前年比でおよそ9.4%の増加を示している。

営業利益は2023年度の7.25億円から2024年度には11.49億円に増加し、営業利益率も5.29%から7.67%と改善している。

経常利益は2023年度の9.32億円から13.3億円に増加し、前年と比べて約42.7%の増加となっている。

当期利益も2023年度の6.12億円から2024年度には8.98億円に増加し、利益水準が高まっている。

財務指標

****一株当たりの利益（EPS）****は2023年度の60.4円から2024年度には88.67円へと増加した。

自己資本比率も2023年度の35.12%から2024年度には37.11%へと上昇し、財務の安定性が強化されている。

****ROE（自己資本利益率）****は7.22%から9.77%へ上昇し、自己資本に対す

る収益性も改善が見られる。

貸借対照表総資産は2023年度の249.69億円から2024年度には259.18億円へ増加している。

純資産合計は2023年度の87.88億円から96.18億円に増加し、自己資本も増えている。

まとめ

5年間の推移を見ると、関東鉄道はコロナによる一時的な赤字を経験したものの、収益力と財務基盤を強化し、業績は回復基調にある。地域密着型の鉄道・バス事業を展開しており、地域輸送の需要やコスト管理の強化が今後の成長を支える要因となる。また、2024年度における自己資本比率の向上と利益率の回復は、さらなる成長に向けた基盤が整いつつあることを示している。



関東鉄道キハ0形 写真提供:小川真科(如水鉄路クラブ)

6. 鉄道外事業

関東鉄道は鉄道事業以外にも、主に以下のような事業を展開し、会社の発展の基盤としているだけでなく地域社会に貢献している。

1 自動車事業(バス)

関東鉄道のバス事業には、路線バス、高速バス、貸切バスの運行が含まれる。

路線バス：需要の減少や効率化に対応し、観光需要創出を目指している。たとえば、筑波山シャトルや観光目的のサイエンスツアーバスを運行し、地域観光を活性化。また、茨城県内で初めてすべての一般路線バスをバリアフリー化し、ICカードサービス（PASMO・Suica）も導入している。

高速バス：東京や成田・羽田空港を結ぶ路線や、「かしま号」などの県内外を結ぶ高速バス網が整備され、アクセス性を向上させ JR の特急からシェアを奪った。茨城空港開港後は東京駅と茨城空港を結ぶ便も追加され、バリアフリーの2階建てバスなども導入している。

貸切バス：競争激化に対応するため、グループ会社として関鉄観光バス株式会社に統合し、顧客ニーズに応じたサービスを提供し、また、豪華設備付きのバスやリフト付き観光バスを導入し、快適な旅行体験を提供している。

2 開発事業

不動産開発や賃貸事業にも取り組んでおり、主に鉄道沿線での住宅地開発を推進している。たとえば「関鉄霞ヶ浦阿見台」や「関鉄ニュータウン取手」といった住宅団地の分譲を行い、地域の住宅需要に responding している。また、建設業の免許を取得し、住宅リフォームやアパート・貸店舗・土地貸しなどの賃貸事業も展開している。

3 サイクルシェア事業

最近では、シェアサイクル事業「関鉄 Pedal」を開始し、茨城県内外にサイクルステーションを展開し、地域住民や観光客の利便性を向上させている。

4 環境保全と地域社会への貢献

環境に優しい大型ハイブリッドバスや電気バスの導入など、環境負荷軽減にも積極的に取り組んでいる。また、沿線自治体や民間企業と連携し、地域の移動ニーズに応える MaaS（Mobility as a Service）推進協議会の設立も行っている

8. まとめ

関東鉄道は、鉄道事業に加え、自動車事業や不動産開発、サイクルシェアリング、環境配慮型の取り組みなど多岐にわたる事業で地域に貢献している。特に交通の利便性を高めると共に、観光需要や持続可能な都市づくりに向けた取り組みを通じて、地域の活性化と環境保全の両立を目指している。特に関東鉄道は大都市圏から遠すぎず近すぎずの距離を活かして、観光需要や、不動産事業の取り組みを進めている

(3年 長谷田)